

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	国民健康保険に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

松山市は、国民健康保険に関する事務での特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の流出その他の事態を発生させるリスクを軽減させるための適切な対策を実施することにより、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

・内部での不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、2要素認証(ID・パスワード・生体認証(顔認証))により操作者を限定するとともに、その追跡調査のために使用履歴を5年間保存している。

評価実施機関名

松山市長

公表日

令和7年7月23日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の内容	<p>国民健康保険法(昭和33年法律第192号)に基づき、以下の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会保険離脱や出生・死亡・転入・転出等の資格異動に伴う被保険者資格の得喪認定 ②所得等の情報を基にした軽減措置等の適用、保険料計算及び賦課 ③医療機関等からのレセプトの審査及び医療機関等への保険者負担分の支払い業務 ④出産育児一時金及び葬祭費の支給並びに第三者行為による損害賠償金の請求 ⑤国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査及びその結果に基づく指導 ⑥国民健康保険制度の趣旨普及 <p>また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条及び別表の44の項の規定により、以下の事務において個人番号を利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険法による被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務 ・国民健康保険法による被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面又は当該事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもの、高齢受給者証、標準負担額減額認定書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証又は特別療養証明書に関する事務 ・国民健康保険法による保険給付の支給に関する事務 ・国民健康保険法第44条第1項の一部負担金に係る措置に関する事務 ・国民健康保険法第63条の2の一時差止めに関する事務 ・国民健康保険法第76条第1項の保険料の徴収又は同条第2項の保険料の賦課に関する事項 <p>○オンライン資格確認等システムの資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。 <p>○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条第2項及び第9条の規定により、以下の事務において個人番号を利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の還付(番号法第19条第8号に基づく主務省令第71条第8号又は第9号に規定する事務に係るものに限る。)
③対象人数	<p>[10万人以上30万人未満]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満</p> <p>3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p>

システム3									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、既存住基システム、統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで符号の取得(※)や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。 (※)セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず、「符号」を取得して利用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 符号管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」と情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と紐付け、その情報を保管・管理する機能 2 情報照会機能 <ul style="list-style-type: none"> ・情報照会ネットワークシステムを介して特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能 3 情報提供機能 <ul style="list-style-type: none"> ・情報照会ネットワークシステムを介して情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能 4 既存システム接続機能 <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、統合宛名システム等及び住民基本台帳システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能 5 情報提供等記録管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供記録等を生成し、管理する機能 6 情報提供データベース管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報(連携対象)を副本として保持・管理する機能 7 データ送受信機能 <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能 8 セキュリティ管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティを管理する機能 9 職員認証・権限管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセスを制御する機能 10 システム管理機能 <ul style="list-style-type: none"> ・バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知及び保管期限切れ情報の削除を行う機能 								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] その他 (</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> </table>	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

システム5									
①システムの名称	医療保険者等向け中間サーバー等								
②システムの機能	<p>「医療保険者等向け中間サーバー等」は、医療保険者等全体または医療保険制度横断で資格管理等を行う際に必要となるシステムであり、(1)資格履歴管理事務に係る機能、(2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能、(3)地方公共団体情報システム機構に対して住民基本台帳ネットワークシステムを通じて機構保存本人確認情報の提供を求める機能(以下「本人確認事務に係る機能」という。)を有する。 医療保険者等向け中間サーバー等は、取りまとめ機関が運営する。</p> <p>なお、市区町村国保に関しては、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能のうち情報照会及び情報提供、本人確認事務に係る機能については、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を利用するため、「医療保険者等向け中間サーバー等」では、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能のうち情報照会及び情報提供、本人確認事務に係る機能は行わない。</p> <p>(1)資格履歴管理事務に係る機能 (i)資格履歴管理(評価対象) ・医療保険者等が、加入者等の基本4情報(又はその一部)、資格情報及び各種証情報(個人番号含む。)を委託区画に登録する。 ・運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する(※1)。 (ii)オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供(個人番号を用いないため評価対象外) ・個人番号を除いた資格履歴ファイルをオンライン資格確認等システムに提供する。 ※1 当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象外。</p> <p>(2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能 (i)機関別符号取得(※2)(評価対象外) ・医療保険者等からの符号取得要求を受領後、システムの自動処理により、符号取得要求ファイルを生成し、情報提供サーバーに転送する。 ・支払基金職員が情報提供サーバーアプリケーションを操作することで、情報提供ネットワークシステムから機関別符号を取得し、機関別符号ファイルに格納する。 (ii)情報照会 及び (iii)情報提供(副本情報)(実施しないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報)は、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を経由して情報提供ネットワークシステムと接続するため、医療保険者等向け中間サーバー等では行わない。 (iv)情報提供(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)(※2)(評価対象外) ・マイナポータルからの自己情報開示の求めを受け付け、システムの自動処理により、運用支援環境において被保険者等を特定し、資格履歴ファイルからオンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報(個人番号は含まない。)を提供する。 ※2 当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象外。</p> <p>(3)本人確認事務に係る機能 (i)個人番号取得 及び (ii)基本4情報取得(実施しないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報)は、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を経由して情報提供ネットワークシステムと接続するため、医療保険者等向け中間サーバー等では行わない。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[] 宛名システム等</td> <td>[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[] その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

システム6～10	
システム6	
①システムの名称	滞納整理システム
②システムの機能	【滞納情報管理】 滞納者及び滞納保険料等の滞納情報の把握・管理機能
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [] 税務システム [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (事務処理標準システム)
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
①国民健康保険資格賦課ファイル ②収納管理台帳ファイル ③滞納管理台帳ファイル ④国民健康保険給付管理ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	○番号法第9条第1号及び別表の44の項並びに番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第24条 ○番号法別表の135の項 ○松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 ○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条第2項及び第9条 ○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第13号
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び番号法第19条第8号に基づく主務省令(番号法第19条第8号に基づく主務省令における情報提供の根拠) 2、3、6、13、16、19、27、38、42、48、56、65、69、83、87、111、115、116、125、131、137、141、145、158、161、164、165及び173の項 (番号法第19条第8号に基づく主務省令における情報照会の根拠) 69、70、71及び160の項 <オンライン資格確認業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認のための機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	松山市 福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課
②所属長の役職名	課長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 国民健康保険資格賦課ファイル、(2) 収納管理台帳ファイル、(3) 滞納整理台帳ファイル、(4) 国民健康保険給付管理ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	国民健康保険保険法第5条及び第6条に基づいて松山市国民健康保険に加入した住民(※資格喪失者を含む。)
その必要性	国民健康保険の加入者(資格喪失者を含む。)に対して適正な管理を目的とするため、対象者の必要な範囲の特定個人情報を保有
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (口座登録・連携ファイル関係情報)
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号、その他識別番号(内部番号)は、本人確認を正確に行うために必要 ・連絡先等情報は、国民健康保険の被保険者の資格・収納及び給付関係の基本情報として管理するために必要 ・地方税関係情報、年金情報は、国民健康保険料を計算し賦課・徴収を行うために必要 ・医療保険関係情報は、医療情報等を基に給付事務を行うために必要 ・介護、高齢者福祉関係情報は、国民健康保険料の特別徴収額を計算し特別徴収を行うために必要 ・口座登録・連携ファイル関係情報: 保険料の還付や保険給付を申請者の希望に則り行うために必要
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月
⑥事務担当部署	松山市福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (市民課、市民税課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (日本年金機構、地方公共団体情報システム機構、デジタル庁) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (市町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 (愛媛県国民健康保険団体連合会)	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()	
③使用目的 ※	①資格異動の申請受付、審査、応答 ②被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面又は当該事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもの、高齢受給者証の出力、回収 ③資格情報の照会 ④賦課計算及び納入通知書の出力 ⑤賦課情報の照会 ⑥保険料の還付及び保険給付に関する事務	
④使用の主体	使用部署	【福祉推進部】健康保険課、保険給付・年金課、福祉届出コーナー 【総合政策部】システム管理課 【市民部】市民課、支所(三津浜・和気・堀江・垣生・興居島・五明・伊台・小野・石井・久谷・潮見・久枝・味生・桑原・道後・生石・余土・湯山・久米・浮穴・北条・中島)、久谷支所出口出張所、興居島支所泊出張所、湯山支所河中出張所、北条支所浅海、立岩、河野、粟井出張所 【理財部】納付推進課
	使用者数	<選択肢> <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> 1) 10人未満 <input type="checkbox"/> 2) 10人以上50人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 3) 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> 4) 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 5) 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 6) 1,000人以上
⑤使用方法	国民健康保険業務に関する以下の事務において使用する。 ・被保険者資格の得喪の認定 ・保険料計算の賦課 また、番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号に基づく主務省令に規定された情報連携を実施するために使用する。	
	情報の突合	・特定個人情報の正確性維持のために、既存システムから個人番号を連携するとともに、宛名番号による突合を行う。 ・保険料計算及び賦課の実施を目的として、地方税関係情報と申請情報を宛名番号を用いて突合し、所得額を確認する。
⑥使用開始日	平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (4) 件	
委託事項1		
事務処理標準システム		
①委託内容	・事務処理標準システムの運用支援業務 ・法制度改正に伴う事務処理標準システムの改修作業 ・委託する業務については、個人情報 を適正に取扱い、情報セキュリティポリシーを厳守することとしている。	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名 株式会社日立システムズ 岡山支店		
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2		
(1)国民健康保険資格賦課ファイルについて資格継続業務に関する市町村保険者事務共同処理業務 (4)国民健康保険給付管理ファイルについて高額該当回数の引き継ぎ業務に関する市区町村保険者事務共同処理業務		
①委託内容	・療養給付の審査・支払に付随する業務として、都道府県単位で管理することとなる資格取得年月日や喪失年月日の管理(資格継続業務)を委託する(国保情報集約システムを使用する)。 ・なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保連合会は、市区町村より受領した被保険者資格異動に関するデータを編集し、「医療保険者等向け中間サーバー等」へ送信、登録を行う。	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名 愛媛県国民健康保険団体連合会		
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	再委託を行う場合には、委託先から再委託先の商号または名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託先に関する業務の履行能力、再委託予定金額等およびその他当市のセキュリティポリシー等で委託先に求めるべきとされている情報について記載した書面による再委託申請および再委託に関する履行体制図の提出を受け、委託先と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していることなど、再委託先における安全管理措置を確認し、決裁等必要な手続を経た上で再委託を承認する。
	⑥再委託事項	資格継続業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部(バッチ処理パラメータの入力/バッチ処置の実行/バックアップデータの取得と保管/システム障害発生時の復旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)など。

委託事項3		医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務
①委託内容		オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、個人番号を利用した被保険者資格の履歴管理、被保険者枝番の採番管理、被保険者枝番と個人番号との紐付管理などを行う。
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		愛媛県国民健康保険団体連合会 (愛媛県国民健康保険団体連合会は、国保中央会に再委託する)
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	<p>委託先の愛媛県国保連合会から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託する業務及び取り扱う特定個人情報の範囲、再委託先に係る業務の履行能力、再委託先への立ち入り調査に係る要件、その他当市が求める情報について記載した書面による再委託申請及び再委託に係る履行体制図(委託先による再委託先に対する監督体制を含む。)の提出を受け、愛媛県国保連合会と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していること等、再委託先における安全管理措置を確認し、決裁等必要な手続を経た上で、再委託を許諾する(再委託先が更に再委託する場合も同様とする。)</p> <p>運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 <p>運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。</p>
	⑥再委託事項	医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務 (国保中央会から再々委託する「医療保険者等向け中間サーバー等の運用・保守業務」を含む)
委託事項4		医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務
①委託内容		オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用したオンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供を行うために機関別符号を取得する。
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		支払基金
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない

再委託	⑤再委託の許諾方法	<p>委託先の支払基金から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託する業務及び取り扱う特定個人情報の範囲、再委託先に係る業務の履行能力、再委託先への立ち入り調査に係る要件、その他本市が求める情報について記載した書面による再委託申請及び再委託に係る履行体制図(委託先による再委託先に対する監督体制を含む。)の提出を受け、支払基金と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していること等、再委託先における安全管理措置を確認し、決裁等必要な手続を経た上で、再委託を許諾する(再委託先が更に再委託する場合も同様とする。)</p> <p>運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 <p>運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。</p>
	⑥再委託事項	医療保険者等向け中間サーバー等の運用・保守業務
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (30) 件 [<input type="checkbox"/>] 移転を行っている (9) 件 [] 行っていない
提供先1	番号法第19条第8号番号法第19条第8号に基づく主務省令に定める情報照会者(別紙1参照)
①法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び番号法第19条第8号に基づく主務省令
②提供先における用途	番号法番号法第19条第8号に基づく主務省令に関する各事務
③提供する情報	番号法番号法第19条第8号に基づく主務省令における医療保険給付関係情報に関する特定個人情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	番号法番号法第19条第8号に基づく主務省令における医療保険給付関係情報に関する特定個人情報の連携対象者の範囲
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	
移転先1	福祉推進部 障がい福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	児童福祉法による肢体不自由児通所医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	児童福祉法第21条の5の30に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度

移転先2～5	
移転先2	健康医療部 保健予防課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	予防接種法による給付(同法第15条第1項の疾病に係るものに限る。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先3	福祉推進部 生活福祉総務課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度

移転先4	理財部 市民税課・資産税課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先5	福祉推進部 健康保険課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先6～10	

移転先6	福祉推進部 生活福祉総務課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先7	福祉推進部 介護保険課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	介護保険法による保険給付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度

移転先8	健康医療部 保健予防課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第39条第1項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先9	福祉推進部 障がい福祉課、健康医療部 健康づくり推進課・保健予防課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第7条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会の都度
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※

<松山市の措置>

- ・セキュリティ区画内にサーバ室を設置し、監視カメラ、静脈認証による入退室管理を行っている。
- ・データの不正持込・持出禁止を規定している。
- ・サーバ室とデータ、プログラム等を含んだ記録媒体及び帳票等の可搬媒体を保管する保管室は、他の部屋とする。
- ・入退室管理を徹底するため出入口の場所を限定する。

<クラウドにおける措置>

システム導入ベンダ(以下「ベンダ」という。)の調達するデータセンターメインサイトに設置されたシステムサーバ及びバックアップサイトに設置されたバックアップサービス内に保管する。

ベンダの調達するデータセンターはJDCCティア4、FISCに準拠している。

<中間サーバー・プラットフォームの措置>

①中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。

・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。

・日本国内でデータを保管している。

②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。

7. 備考

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 国民健康保険資格賦課ファイル

<宛名情報>

宛名番号 個人番号 世帯番号

氏名情報 生年月日 性別 続柄

住民となった年月日 住民となった届出年月日 住民となった事由

住民区分 世帯主情報

現住所情報 住所を定めた年月日 住所を定めた届出年月日

前住所情報 転入元住所情報 転出先住所情報

消除情報

国籍 在留カード等の番号 在留資格情報 通称

処理停止情報 送付先情報 送付先履歴情報

相続人情報 相続人続柄情報 相続人履歴情報

納税管理人情報 納税管理人履歴情報

記事情報 連絡先情報

破産管財人情報 破産管財人履歴情報

口座情報

<資格情報>

宛名番号 記号番号

保険証番号 記号番号開始日、記号番号終了日

資格取得情報

資格喪失情報

資格異動情報

退職者受給情報

世帯情報 世帯主情報 世帯被保情報 世帯メモ情報

退職該当情報 学遠該当情報 老健該当情報 施設入所情報

個人証情報 高齢受給者証情報

社保情報 介護適用除外情報 世帯負担割合情報 個人負担割合情報

滞納証情報 世帯被保年齢判定情報

旧国保被保険者情報 特定同一世帯所属者異動連絡票情報 旧被扶養者情報 旧被扶養者異動連絡票情報

非自発的失業者情報

<資格履歴情報>

世帯履歴情報 世帯主履歴情報 世帯被保履歴情報

退職該当履歴情報 学遠該当履歴情報 老健該当履歴情報 施設入所履歴情報

介護適用除外履歴情報 世帯負担割合履歴情報 滞納証履歴情報

被保険者マスタ情報

<賦課情報>

宛名番号 記号番号

相当年度

賦課年度

基礎所得割額、基礎均等割額、基礎年税額、基礎減免額、基礎納付額

基礎退職所得割額、基礎退職均等割額、基礎退職年税額、基礎退職減免額、基礎退職納付額

支援所得割額、支援均等割額、支援年税額、支援減免額、支援納付額

支援退職所得割額、支援退職均等割額、支援退職年税額、支援退職減免額、支援退職納付額

介護所得割額、介護均等割額、介護年税額、介護減免額、介護納付額

介護退職所得割額、介護退職均等割額、介護退職年税額、介護退職減免額、介護退職納付額

期別賦課情報

賦課被保情報

国保所得情報

減免情報

軽減情報

年金受給者情報

年金連携情報

年金連携履歴情報

仮徴収情報

被保険者証記号および被保険者証番号ごとに付番した枝番(個人を識別する2桁の番号)

券面記載の被保険者証記号

券面記載の被保険者証番号

券面記載の氏名(漢字)

券面記載の氏名(漢字)の読み仮名

券面記載氏名が通称名の場合の本名等(漢字)

券面記載氏名が通称名の場合の本名等(漢字)の読み仮名

被保険者証裏面への性別記載の有無

DV被害者等に関する自己情報不開示の申し出の有無

自己負担限度額が変更となった場合、または治癒により証を回収した場合の回収の理由が発生した日

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(2) 収納管理台帳ファイル

<宛名情報>

宛名番号 個人番号 法人番号 世帯番号

氏名情報 生年月日 性別 続柄

住民となった年月日 住民となった届出年月日 住民となった事由

住民区分(日本人・外国人) 世帯主情報

現住所情報 住所を定めた年月日 住所を定めた届出年月日

前住所情報 転入元住所情報 転出先住所情報

消除情報

国籍 在留カード等の番号 在留資格情報 通称

処理停止情報 送付先情報 送付先履歴情報

相続人情報 相続人続柄情報 相続人履歴情報

納税管理人情報 納税管理人履歴情報

記事情報 連絡先情報

破産管財人情報 破産管財人履歴情報

口座情報

<調定情報>

税目 賦課年度 相当年度 調定額 納期限

賦課異動理由 更正事由 更正日 完納日 最終納付日 最終収入日本税調定額

本税収入額 本税仮消込額 本税被充当予定額 本税未納額 本税過誤納額

延滞金調定額 延滞金収入額 延滞金仮消込額 延滞金被充当予定額 延滞金未納額 延滞金過誤納額 退職納入申告日

納期特例区分 時効予定日 不納欠損処理日 不納欠損区分

延滞金減免区分 延滞金確定日 延滞金執行日

口座振替区分 振替金額 口座振替不能理由 口座振替日

変更納期限 催告書発付日 授命年月日 催告納期

記号番号 通知書番号

<消込情報>

税目 賦課年度 相当年度 納税義務者番号 分納回数 期月

通知書番号 領収日 収入日 納付区分 収納種別

消込金額 消込本税額 消込延滞金 確定延滞金 未確定延滞金

消込処理情報 仮消込情報 仮消込エラー情報

<履歴情報>

調定履歴情報 消込履歴情報 仮消込履歴情報

証明書発行履歴

充当履歴情報 還付履歴情報 控除不足充当履歴

<その他収納管理情報>

口座振替情報 返戻情報 返戻住所情報

過誤納情報 還付通知書情報 納付書情報

滞繰調定情報 滞繰異動情報

控除不足情報

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(3) 滞納整理台帳ファイル

<宛名情報>

宛名番号 個人番号 法人番号 世帯番号

氏名情報 生年月日 性別 続柄

住民となった年月日 住民となった届出年月日 住民となった事由

住民区分 世帯主情報

現住所情報 住所を定めた年月日 住所を定めた届出年月日

前住所情報 転入元住所情報 転出先住所情報

消除情報

国籍 在留カード等の番号 在留資格情報 通称

処理停止情報 送付先情報 送付先履歴情報

相続人情報 相続人続柄情報 相続人履歴情報

納税管理人情報 納税管理人履歴情報

記事情報 連絡先情報

破産管財人情報 破産管財人履歴情報

口座情報

<記事情報>

宛名番号 記事連番 記事年月日 記事時刻 記事コード 記事内容

折衝情報 交渉情報 予定情報

処分コード 調書番号

<滞納個人情報>

宛名番号 担当区分 地区コード 受入年月日

現年滞納額 滞納繰越額

滞納区分 最終折衝日 職業 滞納理由 滞納理由補足 特記事項 納付方法

訪問予定年月日 訪問予定日 訪問予定時刻

最終納付年月日 最終納付金額 最終催告種別 最終催告年月日 最終催告期限

催告停止日 催告停止期限 催告停止事由

返戻情報 実態調査情報 生活保護情報

差押情報

繰上徴収件数 納付委託件数 分割納付件数 徴収猶予件数 延滞金減免件数

差押件数 参加差押件数 交付要求件数 換価猶予件数 処分停止件数 時効中断件数

時効予定日 臨戸分納区分 徴収区分

戸籍情報

連絡先情報

<分納情報>

処分コード 調書番号 処分連番 回数 指定期日 賦課年度 相当年度 税目

通知書番号 事業年度開始日 申告区分 申告連番 期別 期別順番

本税分納額 督手分納額 延滞金分納額 加算金分納額 受付番号

<滞納整理情報>

滞納履歴

処分情報 処分調定情報

公売管理情報 財産情報 証券管理情報

納付指導計画

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(4) 国民健康保険給付管理ファイル

<給付記録情報>

宛名番号 記号番号

給付記録番号 給付種別 審査年月 診療年月

支給区分 支給決定日 支給処理日 支給決定額

貸付額 充当額 調整額

給付記録情報

調剤情報

療養費支給情報

高額明細情報

若年高額支給情報

高齢高額外来支給情報

高齢高額支給情報

高額支給情報

高額療養費償還払い情報

出産育児葬祭費情報

減額認定証情報

結核精神証情報

特定疾病証情報

特定疾患対象者

不当利得情報

第三者行為情報

差額支給情報

貸付情報

償還払い情報

高額介護合算情報

口座登録・連携ファイル関係情報

3. 特定個人情報の使用

リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク

リスクに対する措置の内容	・個人番号と紐付けて管理する情報は、特定個人情報として定義した住民票関係情報及び「Ⅱファイルの概要」の「④記録される項目部分」で明示した業務上必要な情報にシステムの機能として限定しているため、業務上必要な情報以外と紐付けすることはない。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	

リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク

ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない	
具体的な管理方法	・端末にアクセスするためのパスワードとシステムにログインするための2要素認証(ID・パスワード・生体認証(顔認証))を行っており、特定の職員や作業従事者のみ照会できるようにしている。 ・利用範囲の認可機能により、その使用者がシステム上で利用可能な機能を制限することで、不適切な方法による情報の入手が行えない対策を実施している。また、認証後は利用範囲の認可機能により、その使用者がシステム上で利用可能となる。 ・ログインするためのパスワードを定期的に変更している。 <国保総合PCにおける措置> ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱担当者を特定し、個人ごとに国保情報集約システムのユーザIDを割り当てるとともに、パスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、国保情報集約システムの共用IDの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結果を表示する画面には、個人番号を表示しないことにより、特定個人情報が不正に使用されることのリスクを軽減している。 ・ログインしたまま端末を放置せず、離席時にはログアウトすることやログインID、パスワードの使いまわしをしないことを徹底している。		
その他の措置の内容	—		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- ・一定時間の無操作でスクリーンセーバー又は自動ログオフ機能を利用して、長時間にわたり特定個人情報を表示させない。
- ・特定個人情報が表示された画面のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く。
- ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得は、事務処理に必要となる範囲にとどめる。
- ・大量のデータ出力に際しては、事前に管理責任者の承認を得る。

その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><国保連合会における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保総合(国保集約)システムにおいて保有する特定個人情報、インターネットに流出することを防止するため、国保総合(国保集約)システムはインターネットには接続できないようシステム面の措置を講じている。 ・国保総合(国保集約)システムでは、ウイルス対策ソフトウェアを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOSおよびミドルウェアについて、必要なセキュリティパッチの適用を行う。 ・国保総合(国保集約)システムを愛媛県国民健康保険団体連合会委託のデータセンターに設置し、設置場所への入退室記録管理、監視カメラによる監視および施錠管理を行う。 ・特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するために、物理的な安全管理措置を講ずる。 ・国保総合(国保集約)システムを使用して特定個人情報ファイルの複製等の操作が可能な職員を最小限に限定する。 ・特定個人情報ファイルを電子記録媒体に複製する際には、不必要な複製を制限するため、事前に特定個人情報保護責任者の承認を得る。 ・許可された電子記録媒体または機器等以外のものについて使用の制限等の必要な措置を講ずる。また、記録機能を有する機器の情報システム端末等への接続の制限等の必要な措置を講ずる。 ・電子記録媒体は、媒体管理簿で管理し、保管庫に施錠保管する。電子記録媒体に保存する情報については、作業が終わる都度、速やかに情報を消去する。保管する必要がない使用済の電子記録媒体はシュレッダーで粉砕し破棄する。 <p><取りまとめ機関における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。 	
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない	
リスク： 不正な提供・移転が行われるリスク	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<p>【ルールの内容】 マニュアルを整備し、マニュアルどおりに特定個人情報の提供を行うとともに、マニュアルの内容について職員に対し教育を行う。</p> <p>【ルール遵守の確認方法】 管理責任者が定期的にマニュアルどおりに運用しているか確認する。</p>
その他の措置の内容	—

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----------	---

特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

—

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク

リスクに対する措置の内容

<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>
 ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照合を情報照会ネットワークに求め、情報照会ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。
 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能
 (※2)番号法番号法第19条第8号に基づく主務省令及び第19条第15号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの
 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----------	---

リスク2: 不正な提供が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p><事務処理標準システムの運用の措置> ・統合宛名システム等では本業務で保有する情報を全て連携することは行わず、番号法の規定に基づき認められる情報のみしか照会できないような仕組みとしている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアの措置> ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムの照会許可照会リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照会リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報提供者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ③特に慎重な対応が求められる情報については、自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p><中間サーバーの運用の措置> ・情報提供ネットワークシステムを利用する場合は、どの職員がどの特定個人情報をいつ利用したのが全て記録される。番号法及び条例上認められる提供以外受け付けないようにしており、システム上提供が認められなかった場合についても記録を残し、提供記録は7年分保管する。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<中間サーバー・ソフトウェアの措置> ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。		
<中間サーバープラットフォームの措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。		
7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	—
再発防止策の内容	—
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

8. 監査			
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査	[<input type="radio"/>] 外部監査
9. 従業員に対する教育・啓発			
従業員に対する教育・啓発	[<input type="radio"/> 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
具体的な方法	<p><松山市の措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険関係職員(非常勤職員、臨時職員等を含む。)に対して、必要な知識の習得に資するための研修を実施している。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 <p><中間サーバー・プラットフォームの措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。 <p><国保総合(国保集約)システムに関する教育・啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育事項:国保総合(国保集約)システムの操作・運用ならびに個人情報保護に関する教育および研修 ・教育頻度:年間1回程度 ・教育方法:集合教育 ・教育対象:職員および嘱託員 ・違反行為に対する措置:違反行為を行ったものに対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・委託先である国保連合会に対しては、契約内容において、個人情報保護に関する秘密保持契約を締結している。 <p><サイバーセキュリティに関する教育・啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育事項:「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」第29条の2における、特定個人情報の適正な取り扱いを確保するために必要なサイバーセキュリティの確保に関する事項として、情報システムに対する不正な活動その他のサイバーセキュリティに対する脅威および当該脅威による被害の発生または拡大を防止するため必要な措置に関するものを含むもの ・教育頻度:おおむね一年ごと ・教育方法:集合教育 ・教育対象:特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者 ・違反行為に対する措置:違反行為を行ったものに対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・委託先である国保連合会に対しては、契約内容において、個人情報保護に関する秘密保持契約を締結している。 <p>*「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成27年政令第427号)」によるもの。</p>		
10. その他のリスク対策			
<p><中間サーバー・プラットフォームの措置></p> <p>①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>			

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	松山市総務部文書法制課 790-8571 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2
②請求方法	個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定に基づき、開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	松山市福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課 790-8571 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2 TEL(089-948-6376)
②対応方法	電話による対応を受け付ける。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和5年4月1日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月6日	I 基本情報 システム4 ①システムの名称		次期国保総合システムおよび国保情報集約システム(以下「国保総合(国保集約)システム	事前	重要な変更
平成29年2月6日	I 基本情報 システム4 ②システムの機能		1. 資格継続業務 (1)被保険者異動情報(資格情報(世帯)ファイ	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		その他に「○」し、()内に愛媛県国民健康保険団体連合会と記載。	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		専用線に「○」と記載。	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要	1件	2件	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		(1)国民健康保険資格賦課ファイルについて資格継続業務に関する市町村保険者事務共同処	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		・療養給付の審査・支払に付随する業務として、都道府県単位で管理することとなる資格取得年	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		「2)10人以上50人未満」を選択	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		愛媛県国民健康保険団体連合会	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		「再委託する」を選択	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		再委託を行う場合には、委託先から再委託先の商号または名称、住所、再委託する理由、再委	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要		資格継続業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部(バッチ処理	事前	重要な変更
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要	番号法第9条第2項に基づく条例を制定する予定	番号法第9条第2項に基づく条例(松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項)	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提
平成29年2月6日	II 特定個人情報ファイルの概要	1万人未満	10万人以上100万人未満	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提
平成29年2月6日	III リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情		<国保連合会からの入手における措置> ・国保総合PCにおける措置	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 3. 特定個人情報の使用		<国保総合PCにおける措置> ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取		・秘密保持義務 ・事業所内からの特定個人情報の持出しの禁	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取		・再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取		・特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するた	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取		・特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するた	事前	重要な変更
平成29年2月6日	III リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発		<国保総合(国保集約)システムに関する教育・啓発>	事前	重要な変更

平成29年2月6日	IVリスク対策(その他) 9. 従業者に対する教育・啓発 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法 (2/2)		<p><サイバーセキュリティに関する教育・啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育事項:「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」第29条の2における、特定個人情報の適正な取り扱いを確保するために必要なサイバーセキュリティの確保に関する事項として、情報システムに対する不正な活動その他のサイバーセキュリティに対する脅威および当該脅威による被害の発生または拡大を防止するため必要な措置に関するものを含むもの ・教育頻度:おおむね一年ごと ・教育方法:集合教育 ・教育対象:特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者 ・違反行為に対する措置:違反行為を行ったものに対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・委託先である国保連合会に対しては、契約内容において、個人情報保護に関する秘密保持契約を締結している。 <p>*「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成27年政令第427号)」によるもの。</p>	事前	重要な変更
平成29年9月6日	I 4 法令上の根拠	○番号法第9条第1号及び別表第一の30の項並びに番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条	○番号法第9条第1号及び別表第一の30の項並びに番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条 ○松山市個人番号の利用等に関する条例 第3条第3項	事後	法令上の根拠を追加
平成29年9月6日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署	課長 石丸 誠	課長 野本 克彦	事後	人事異動に伴う変更
平成29年9月6日	II 3 ④使用の主体		【理財部】納税課	事後	松山市事務分掌規則変更による追加。
平成29年9月6日	II 4 委託事項1	再委託する	再委託しない	事後	再委託が発生しなくなったため。
平成29年9月6日	II 4 委託事項1	再委託は原則として認めないが、あらかじめ書面により市長の承諾を得た場合は、この限りで	削除	事後	再委託が発生しなくなったため。
平成29年9月6日	II 4 委託事項1	国民健康保険システム等運用支援業務	削除	事後	再委託が発生しなくなったため。
令和2年4月1日	I 1 ②事務の内容		○オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 2 システム4 ②システムの機能		3. オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 2 システム5 ①システムの名称		医療保険者等向け中間サーバー等	事前	制度改正による追記

令和2年4月1日	I 2 システム5 ②システムの機能		「医療保険者等向け中間サーバー等」は、医療保険者等全体または医療保険制度横断で資格	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 2 システム5 ②システムの機能		(1)資格履歴管理事務に係る機能 (i)資格履歴管理(評価対象)	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 2 システム5 ②システムの機能		(2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 2 システム5 ②システムの機能		(3)本人確認事務に係る機能 (i)個人番号取得及び(ii)基本4情報取得(実	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 4 法令上の根拠		○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	I 5 ②法令上の根拠		<オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 3 ④使用の主体	電子行政課	ICT戦略課	事後	組織改編による名称変更
令和2年4月1日	II 4 委託の有無	2件	4件	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項2 ①委託内容		・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保連合会は、市	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3		医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ①委託内容		オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、個人	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ②委託先における取扱者数		10人以上50人未満	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ③委託先名		愛媛県国民健康保険団体連合会 (愛媛県国民健康保険団体連合会は、国保中	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ④再委託の有無		再委託する	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ⑤再委託の許諾方法		委託先の愛媛県国保連合会から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託す	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項3 ⑥再委託事項		医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	委託事項4		医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項4 ①委託内容		オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、情報	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項4 ③委託先名		支払基金	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項4 ④再委託の有無		再委託する	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項4 ⑤再委託の許諾方法		委託先の支払基金から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	II 4委託事項4 ⑥再委託事項		医療保険者等向け中間サーバー等の運用・保守業務	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	(別添1) 特定個人情報ファイル記録項		被保険者証記号および被保険者証番号ごとに付番した枝番(個人を識別する2桁の番号)	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	III 4 再委託先による特定個人情報		<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務	事前	制度改正による追記
令和2年4月1日	III 4 特定個人情報ファイルの取扱		<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー	事前	制度改正による追記

令和3年1月29日	II 3特定個人情報の入手・使用	福祉総合窓口	福祉届出コーナー	事後	課等名の変更による
令和3年11月11日	I 5 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	法改正による変更
令和3年11月11日	II 3 ⑤使用方法	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	法改正による変更
令和3年11月11日	II 4 ③委託先名	富士通株式会社 松山支店	富士通Japan株式会社 愛媛支社	事後	業者名の変更による
令和3年11月11日	II 5 提出先1	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	法改正による変更
令和3年11月11日	II 5 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	法改正による変更
令和3年11月11日	III 6 ¹ リスク1 リスクに対する措置の内容	第19条第14号	第19条第15号	事後	法改正による変更
令和4年11月11日	表紙 特記事項	操作カード(職員証)やパスワード	2要素認証(ID・パスワード・生体認証(顔認証))」	事後	認証方式の変更に伴う修正
令和4年11月11日	II 3④使用の主体 仕様部署	ICT戦略課	システム管理課	事後	課名の変更
令和4年11月11日	III 3ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	カード認証	2要素認証(ID・パスワード・生体認証(顔認証))」	事後	認証方式の変更に伴う修正
令和5年3月6日	I 2システム1①システムの名称	国民健康保険システム	事務処理標準システム	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	I 2システム1②システムの機能	国保システムにおける特定個人ファイルを取り扱う事務機能は、以下の機能から構成されている	国保システムにおける特定個人ファイルを取り扱う事務機能は、以下の機能から構成されている	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	I 2システム6①システム名	右の記述を追加	滞納整理システム	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	I 2システム6②システムの機能	右の記述を追加	【滞納情報管理】 滞納者及び滞納保険料等の滞納情報の把握・	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	II 4委託事項1①委託内容	国民健康保険システム	事務処理標準システム	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	II 4委託事項1③委託先名	富士通Japan株式会社 愛媛支社	株式会社日立システムズ 岡山支店	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	III 2 リスクに対する措置の内容	国民健康保険システム	事務処理標準システム	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年3月6日	III 6 リスクに対する措置の内容	国民健康保険システム	事務処理標準システム	事後	システムの入替に伴う変更
令和5年7月1日	I 1 ②事務の内容	右の記述を追加	○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2・情報提供ネットワークシステムを通じて口座登録・連携ファイル関係情報を取得する機能	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	I 2 ②システムの機能	右の記述を追加	○番号法第9条第1号及び別表第一の30の項並びに番号法別表第一の主務省令で定める事	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	I 4 法令上の根拠	○番号法第9条第1号及び別表第一の30の項並びに番号法別表第一の主務省令で定める事	○番号法第9条第1号及び別表第一の30の項並びに番号法別表第一の主務省令で定める事	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	I 5 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	II 2 ④記録される項目 主な記録	右の記述を追加	口座登録・連携ファイル関係情報	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	II 2 ④記録される項目 その他妥	右の記述を追加	・口座登録・連携ファイル関係情報:保険料の還付や保険給付を申請者の希望に則り行うため	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	II 3 ①入手元 ※	右の記述を追加	デジタル庁	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更

令和5年7月1日	II 3 ③使用目的※	右の記述を追加	⑥保険料の還付及び保険給付に関する事務	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	II 6 保管場所	<松山市の措置> ・セキュリティ区画内にサーバ室を設置し、監視	<松山市の措置> ・セキュリティ区画内にサーバ室を設置し、監視	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年7月1日	(別添1) 特定個人情報ファイル記録項	右の記述を追加	口座登録・連携ファイル関係情報	事前	公金受取口座情報取得に係る重要な変更
令和5年4月1日	IV開示請求、問合せ	松山市個人情報保護条例(平成16年条例第29号)	個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)	事前	法改正による変更

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月19日	I 1 ②事務の概要	別表第一30	別表の44	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 1 ②事務の概要	被保険者証、被保険者資格証明書	被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面又は当該事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもの	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 1 ②事務の概要	番号法別表第二省令第二十五条第八号又は第九号	番号法第19条第8号に基づく主務省令第71条第8号又は第9号	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 2 ②システムの機能	各種証(被保険者証等)	被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面又は当該事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもの等	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 4 法令上の根拠	別表第一の30	別表の44	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 4 法令上の根拠	別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	別表の主務省令で定める事務を定める命令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 4 法令上の根拠	別表第一項番101	別表の135の項	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 5 ②法令上の根拠	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 5 ②法令上の根拠	1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109及び120の項	2、3、6、13、16、19、27、38、42、48、56、65、69、83、87、111、115、116、125、131、137、141、145、158、161、164、165及び173の項	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 5 ②法令上の根拠	42の項から45の項まで	69、70、71及び160の項	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	I 5 ②法令上の根拠	番号法番号法第19条第8号に基づく主務省令の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (情報提供の根拠) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第8条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条及び第53条 (情報照会の根拠) 第25条及び第26条 番号法別表第二 項番121		事後	法改正による削除
令和7年3月19日	I 6 ①部署	松山市保健福祉部国保・年金課	福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課	事後	組織変更による修正

令和7年3月19日	II 2 ⑥事務担当部署	松山市保健福祉部国保・年金課	福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 4 ③委託先名	岡山支店	四国支社	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 3 ③使用目的	被保険者証、滞納短期証、資格証明書	被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面又は当該事項	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 3 ④使用の主体	【保健福祉部】国保・年金課	【福祉推進部】健康保険課、保険給付・年金課	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 3 ⑤使用方法	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 提供先1	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 ①法令上の根拠	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 ②提供先における用途	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 ③提供する情報	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 ⑤提供する情報の対象となる	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	II 5 移転先1	保健福祉部	福祉推進部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先2	保健福祉部	健康医療部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先3	保健福祉部	福祉推進部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先5	保健福祉部高齢福祉課	福祉推進部健康保険課	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先6	保健福祉部	福祉推進部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先7	保健福祉部	福祉推進部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先8	保健福祉部	健康医療部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	II 5 移転先9	保健福祉部	福祉推進部 健康医療部	事後	組織変更による修正
令和7年3月19日	III 6 リスクに対する措置の内容	別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	法改正による変更
令和7年3月19日	IV 2 ①使用の主体	保健福祉部国保・年金課	福祉推進部健康保険課、保険給付・年金課	事後	組織変更による修正
令和7年7月23日	II 6 特定個人情報の保管・消去	データセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重	政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境	事前	機器更改による修正
令和7年7月23日	II 6 特定個人情報の保管・消去	サーバー室に設置された	クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する	事前	機器更改による修正

令和7年7月23日	I. 1②事務の内容 I. 5②法令上の根拠	オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。) <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)	オンライン資格確認等システムの資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認業務」という。) <オンライン資格確認業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認のための機関別符号を取得する等)	事後	法改正による変更
令和7年7月23日	II. 3④使用の主体	納税課	納付推進課	事後	組織変更による修正